

## IT活用による新規事業の展開や 情報の収集提供が必要

～ これからの組合活動 ～

- 東京都中央会・事業協同組合実態調査報告書 -

東京都中小企業団体中央会は、このほど「事業協同組合実態調査」の結果を発表した。この調査は、平成17年度東京都中小企業連携組織対策補助金事業の一環として実施したもので、事業協同組合の組織、事業の実施状況や今後の見通し、小集団活動やIT化への対応状況等について現況を調査し、今後の組合運営の円滑化、事業の活性化に資するため実施。平成17年10月1日現在、東京都中央会会員の事業協同組合1,823組合を対象に実施し、944組合からの回答を集計した。それによると今後、組合活動を活発にしていくためには「インターネットやホームページを活用し、新規事業を展開する」ことや「情報収集・提供を重視し教育研修・広報活動・情報提供機能の充実につとめる」などの意見が多く、ソフト部門であるIT技術を駆使した的確・迅速な情報の収集が欠かせないとしている。なお、報告書全文は本会HP (<http://www.tokyochuokai.or.jp/>) に掲載。 調査結果の概要は次のとおり。

### 1. 組織の状況について

最近5年間の組合員数の状況

最近5年間の組合員数の状況を見ると、「やや減少」が最も多く(363組合)、全体の38.4%となっている。次いで「変わらず」(251組合)、「大幅に減少」(192組合)の順となっている。「やや減少」

「大幅に減少」と回答した組合数(合計555組合)が全体の58.7%となっているのにくらべ、「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合数(合計138組合)は全体の14.6%となっている。

### 設立からの経過年数別にみた最近5年間の組合員数の状況

設立からの経過年数別にみた最近5年間の組合員数の状況は、50年以上から10年以上の組合では「やや減少」が最も多い。10年未満の組合では「変わらず」が最も多く（70組合42.4%）、また「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合（合計47組合28.4%）も他とくらべて、多くなっている。

50年以上の組合では「やや減少」、「大幅に減少」と回答した組合（合計165組合82.5%）が多い。

### 組合員数の今後の傾向

組合員数の今後の傾向は「変わらず」の回答が最も多く（409組合）、次いで「やや減少」（344組合）、「やや増加」（126組合）の順となっている。「やや減少」、「大幅に減少」と回答した組合数（合計398組合）が全体の42.1%となっているのにくらべ、「やや増加」、「大幅に増加」と回答した組合数（合計137組合）は全体の14.5%となっている。今後の見通しについても組合員数は「減少」とみる組合が多くなっている。

### 最近5年間の事業全般の状況

最近5年間の事業全般の状況は、「やや縮小」と回答した組合が最も多く

（320組合33.8%）、次いで「変わらず」（297組合31.4%）、「やや拡大」（147組合15.5%）の順になっている。「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した組合数（合計459組合）が全体の48.6%となっているのにくらべ、「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した組合数（合計188組合）は全体の19.9%となっている。事業全般の縮小ぶりがうかがえる。

### 事業全般の今後の見通し

事業全般の今後の見通しは、「変わらず」の回答が最も多く（338組合35.8%）、次いで「やや縮小」（330組合34.9%）、「やや拡大」（187組合19.8%）となっている。

「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した組合数（合計403組合）が全体の42.6%となっているのにくらべ、「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した組合数（合計203組合）は全体の21.5%となっている。今後も縮小傾向がつづくと思われる。

### 設立からの経過年数別にみた事業全般の今後の見通し

設立からの経過年数別にみた事業全般の今後の見通しは、50年以上と40年以上では「やや縮小」の回答が最も多く、30年以上では「やや縮小」と「変わらず」

の回答が同数になる。20年以上と10年以上では「変わらず」の回答が最も多くなり、10年未満では「やや拡大」の回答が最も多い。

#### (回答した具体的な理由)

「やや拡大」、「大幅に拡大」と回答した理由

- ・若干ではあるが荷動きが良くなった。  
(運輸業)
- ・指定管理者制度の導入に伴い、公共事業のアウトソーシングに今後の期待がもてるから。(サービス業、建設業)
- ・産学連携により組合員企業の営業支援システムを構築したため。(製造業)
- ・官公庁へのアプローチが成功し、受注案件が増加している。(サービス業)
- ・地域密着型組織として活動し、拡大の傾向にある。(小売業)
- ・情報ネットワーク構築等の活性化事業に取り組んでいるので。(サービス業)

「やや縮小」、「大幅に縮小」と回答した理由

- ・多くの組合から「組合員の高齢化と後継者不足、また倒産、転廃業によって組合員の減少に歯止めがかからない」との回答がよせられた。組合員の倒産、転廃業の原因としては下記の回答があった。

- ・アウトサイダー、大手企業、他業種からの参入による競争激化
- ・大型店、24時間営業のスーパー等が進出し、商店街が空洞化
- ・不況で売上の減少と消費量の減少
- ・価格競争の激化による価格の下落
- ・流通の変化に業界が対応できず、業態変化を余儀なくされている
- ・海外へ生産拠点がシフトしたこと
- ・法律改正(規制強化)の影響

#### (その他の具体的な理由)

- ・高速道路通行料金別納制度の廃止によって組合員が減少したため。  
(運輸業、異業種)
- ・法律や制度の改正、規制強化によって業界自体が衰退している。  
(建設業、運輸業、サービス業、製造業)
- ・官公庁からの受注状況や入札制度の変化  
(建設業、サービス業)

## 2. 事業の実施状況

定款に記載されている事業

定款に記載されている事業を経済事業についてみると、「共同購買」(793組合)が最も多く、次いで「金融事業」(571組合)、「共同受注」(393組合)、「共同販売」(267組合)の順となっている。回答した944組合のうち、「共同購買」は84%の記載、「金融事業」は60.4%の記載、

「共同受注」は41.6%の記載、「共同販売」は28.2%の記載となっている。

#### 現在実施している事業

現在実施している事業を経済事業についてみると「共同購買」(532組合)が最も多く、次いで「共同受注」(287組合)、「金融事業」(257組合)、「共同販売」(143組合)の順となっている。定款に記載されている数と比べると、「共同購買」は定款記載数793組合、実施は532組合で67%の実施、「共同受注」は定款記載数393組合、実施は287組合で73%の実施、「金融事業」は定款記載数571組合、実施は257組合で45%の実施、「共同販売」は定款記載数267組合、実施は143組合で53.5%の実施となっている。「金融事業」の実施は定款に記載している組合の半数以下にとどまっている。

#### 現在の重点事業

では、現在の重点事業は何かについてみると、「教育情報」(192組合)が最も多く、次いで「共同購買」(151組合)、「共同受注」(125組合)、「福利厚生」(102組合)の順となっている。非経済事業である「教育情報」、「福利厚生」の回答が多く、組合の事業として非経済事業が重視されていることがうかがわれる。

今後、組合活動を活発にしていくために最も必要なこと

- ・今後、組合活動を活発にしていくには何が必要か、との問に対して、回答としては大きくわけて「インターネットやホームページを活用し、新規事業を展開する」と「情報の収集・提供を重視し、教育研修・広報活動・情報提供機能の充実につとめる」との2つの傾向があった。

### 3. IT(情報技術)化への対応状況

#### コンピュータの活用状況

コンピュータの活用状況についてみると、「会計・事務処理」が最も多く(706組合)。次いで「インターネット利用による情報交換」(281組合)、「ホームページの作成・活用」(275組合)、「銀行取引」(221組合)の順になっている。この結果からみると事業への直接的な活用はまだ少ないようだ。

